



第85回中央委員会 第27期前半期・中間経過報告

付加価値の『WIN-WIN最適循環運動』について



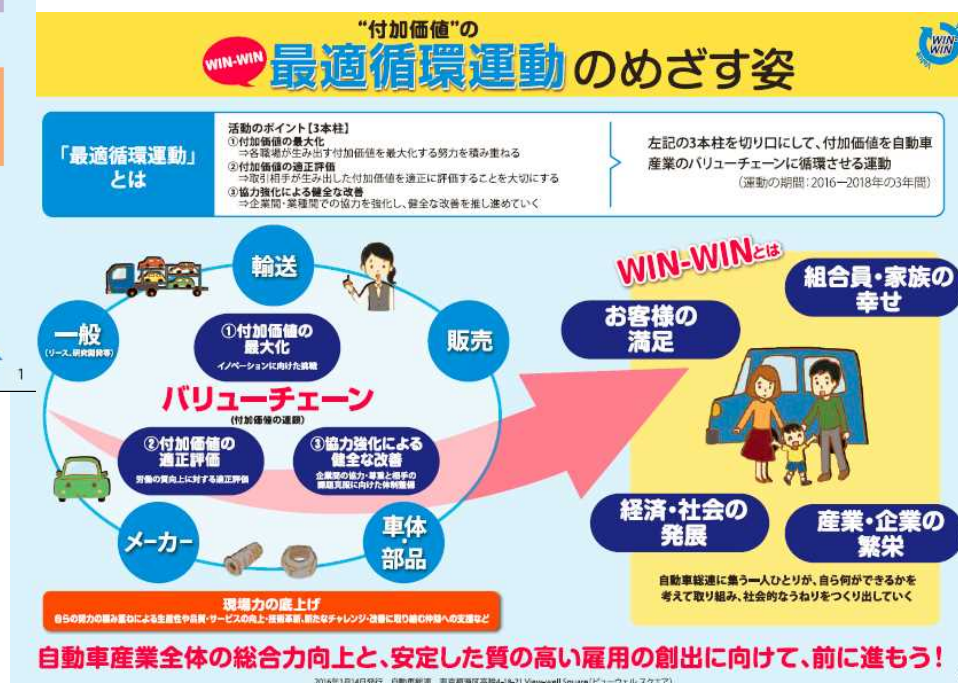
2018年1月11日
神戸国際展示場

Contents

1. 付加価値の『WIN-WIN最適循環運動』の振り返り
2. 2017年秋 労使意見交換内容
3. 自動車総連全体テーマ分類①の取り組み
4. 自動車総連全体テーマ分類②の取り組み
5. 各労連の取り組み(抜粋)
6. 今後の取り組み

付加価値の『WIN-WIN最適循環運動』の目指す姿

自動車産業の競争力を、企業規模の大小に関わらず職場段階から高め、
付加価値を産業のバリューチェーンに循環させる『最適循環運動』を2016年1月にキックオフ



付加価値の『WIN-WIN最適循環運動』を通じて、「組合員・家族の幸せ」、
「お客様の満足」と併せ、「経済・社会の発展」、「産業・企業の繁栄」を目指す

				理念			
テーマ			ゴールイメージ	最大 化	適 正 評 価	協 力 強 化	分 類 ※
大項目	中項目						
A	産業内の適正取引促進	1	下請法・自動車産業適正取引ガイドラインの周知徹底	産業内に付加価値を循環させるための基盤を確立させる	●	●	①
		2	適正運賃の收受に向けた取り組み	完成車輸送部門の収益性を高め、ドライバーの人材確保・教育・安全管理を充実し、メーカーと販社をつなぐ輸送部門の持続可能性を高める	●	●	②
B	生産性・付加価値の向上	1	「スマートものづくり応援隊」の活用	行政施策に対して、全国各地域におけるメーカー系列内外の人材登録を推進するとともに、行政施策活用により中堅・中小企業の生産性・付加価値の向上を図る	●		①
		2	「ベストプラクティス（好事例）」の集約・展開	産業内の各業種の好事例を共有し水平展開を促すことで中堅・中小の生産性向上を図る	●		①
		3	カレンダーの統一にむけた検討	メーカーカレンダー統一をはじめ、産業内のカレンダーを極力合わせ休日を統一	●		②
		4	商習慣の改善（過度な値引き販売・自社登録などの解消）	過度な値引き販売や自社登録を是正し、要因としてのメーカー販売奨励策などを見直すことで産業内の付加価値流出防止を図る	●		②
		5	月間・年間における繁閑差の解消	月末・年度末に集中している販売状況を平準化することで、産業内の負荷軽減とロス削減を図る	●		②
		6	メーカー系列内外の協力強化による人的相互支援の実施	業務量増減・繁閑差による人材過不足への対応として、メーカー系列内外の人的相互支援の枠組みを確立する	●		②
		7	車輛輸送に関する制度課題への取り組み推進	規制緩和など（自走車のETC利用化、一般・高速道の駐車場確保、各種申請簡素化など）により中小輸送会社の事業改善改善を図る	●		②
C	人材確保に向けた産業の魅力向上	1	ものづくり産業の魅力向上	採用数増・離職率の低下に向け、車体部品部門の魅力向上を図ることで人材確保につなげる	●		②
		2	販売会社の魅力向上	採用数増・離職率の低下に向け、販売部門の魅力向上を図ることで人材確保につなげる	●		②
		3	ドライバーの魅力向上	ドライバーの採用数増・離職率の低下に向け、輸送部門の魅力向上を図ることで人材確保につなげる	●		②
D	地域における協力強化	1	地域におけるモータープールの共有化・共同輸送による効率化	各地域におけるメーカー系列内外の協力強化により生産性向上を図り、車輛輸送を安定的に維持していく	●	●	②
		2	地域における育児・介護と仕事の両立支援と地域貢献	各地域内の協力強化により、育児・介護と仕事の両立支援をサポートする福利厚生の実施と地域貢献を図る	●	●	①

4項目14テーマを設定、その内4テーマを先行して具体的取り組みを開始

付加価値の『WIN-WIN最適循環運動』の経過報告に対する受け止め

メーカー部会	➤ 各企業間の競争力を損なわず生産性向上に取り組むことで得られた付加価値を適正循環できるように考えていきたい ➤ 労組ネットワークを通じ、問題情報を打ち上げてもらいたい ➤ 産業を超えた取引企業側にも相互理解と努力が必要
車体・部品部会	➤ 人材確保に向け、魅力向上が急務である ➤ 労使一体となり、現場力・生産性の向上につなげていきたい ➤ 車両メーカーを含め産業全体の動きとなることを期待する
販売部会	➤ 販売会社の魅力向上を図っていくことが必要 ➤ 人材不足・確保難など多くの課題があり、本取り組みにて各地域で魅力ある自動車産業の活性化を期待する
輸送部会	➤ 産業全体の活性化に向け労使で取り組むことは大変重要 ➤ 産業の付加価値向上に向けた規制緩和などの取り組みは、産業全体で取り組んでいくことを期待する
一般部会	➤ 産業全体の活性化に向け労使で取り組むことは大変重要 ➤ 政策制度の取り組みの中で、教習所や輸送などの課題にも触れながら、課題解決に向けて進めていきたい

取り組み内容について概ね賛同を得るとともに期待の声が寄せられた

自工会・部工会 自主行動計画に対する取り組みについて労使意見交換を実施

項目		自工会会員企業労使	部工会会員企業労使
重点項目	合理的な価格決定	➤ 原価低減協議記録を残すルールを策定 ➤ 価格見直し等の要請の協議記録を残すルールを策定 ➤ 調達本部の基本方針に、適正取引推進を明記し、全本部員に周知	➤ 取引先からの値上げ申請に関してはお互い協議の上価格に反映している ➤ 原価低減活動は共同活動を実施し、成果に基づき協議のうえ、価格に反映
	型管理の適正化	➤ 部品用品本部と連携し、過去に廃止済み部品リストの一斉展開を実施予定 ➤ 補修品生産制度運用マニュアルの取引先向け説明会を計画中	➤ 遊休金型の保管費用について、客先への問題提起を実施予定 ➤ 協力会社への廃番通知の展開フローを作成
	下請代金支払の適正化	➤ 下請法対象の取引先には100%現金化の支払いを行っている ➤ 現金払いについて順次拡大の方向で調整を実施している	➤ 下請代金の現金支払いは取引先からの要請があった場合に対応 ➤ 支払い手形のサイト短縮化を推進中
その他		➤ 取り組みが出来ているのかフォローアップし、出来ていない場合は問題をまとめ次の施策を検討していく ➤ 取引先と共同で品質改善活動を推進する新たな部署を設置 ➤ ティア2・3への展開は、直接確認することができないので不安がある	➤ 下請け各社を含めたサプライチェーン全体で課題を共有し、取引の適正化につなげていくことが重要 ➤ 大きく変化は感じられないが、今後、自動車メーカーを含め、相互の理解と協力のもと推進を図りたい

取り組みが進み始めていることを確認、全体に波及させていくことが必要

自工会との産業労使会議で自主行動計画の進捗について意見交換



自工会取り組み内容

- 自主行動計画のフォローアップを実施
- フォローアップ結果を部工会と共有し、型管理の適正化、適正取引に向けた周知活動について意見交換
- 部工会とは、今後も連携してサプライチェーンの維持、適正取引、付加価値向上に向けた対応を推進していくことを確認

自動車総連意見内容

- メーカーを中心に周知・徹底が図られてきている
- 部品メーカーからは、更なる周知・徹底の必要性、型管理や支払い条件に関する課題の声がある
- 引き続き、着実な取り組みの前進をお願いする
- 整備士・ドライバー不足は、深刻な状態であり、産業全体の課題と捉え、産業全体での取り組みが必要

自工会見解

- 自主行動計画の実施・フォローアップによるPDCAサイクルを通して、付加価値向上や適正取引の浸透を図り、日本の産業全体の競争力強化に繋げていきたい
- 課題に取り組み、フォローアップを実施、その結果を労使で意見交換し、取り組むべき内容を深掘りしながら進めていきたい

今後も意見交換を実施し、課題のつぶし込みに向け連携していくことを確認

【B-3 カレンダーの統一に向けた検討】

メーカー・車体メーカーカレンダー振替について

- 自動車総連「雇用対策マニュアル」におけるカレンダー振替の規定内容の再徹底を中央最適循環委員会で確認

【雇用対策マニュアルの内容】

- ✓ 当初カレンダーの変更は原則として認めない。ただし、予想外の需要変動により短期的な生産調整を実施する場合には、下記①～③に基づいて対処する。
- ✓ 原則月1日、最大限月2日までの振替とし、それ以降は一時休業とする。
- ① 遅くとも1ヶ月以前に組合に実施時期、実施職場、人員等を明示させ組合員の同意を得、併せて、関連企業にも遅滞なく通知させること。
- ② 振替の範囲は同一カレンダー年度内とし、翌年度にまたがることは認めない。
- ③ 振替の再振替は認めない。

産業内のカレンダー統一に向けた検討

- 販売部会にて、三大連休についてコア日や連休日数確保の取り組みを進めるとともに、可能な限り産業内でカレンダーを合わせていくことについて検討を開始

【検討の目的】

- ✓ 販売に働く人々の休日取得環境改善と魅力向上の一助とし、人材確保につなげる。
- ✓ 生産から輸送、販売まで効率の良い体制を構築することで、付加価値の向上と最適循環につなげる。
- ✓ 産業全体で過当競争を是正し、秩序ある競争環境を確立する。

休日確保による
魅力向上と
人材確保

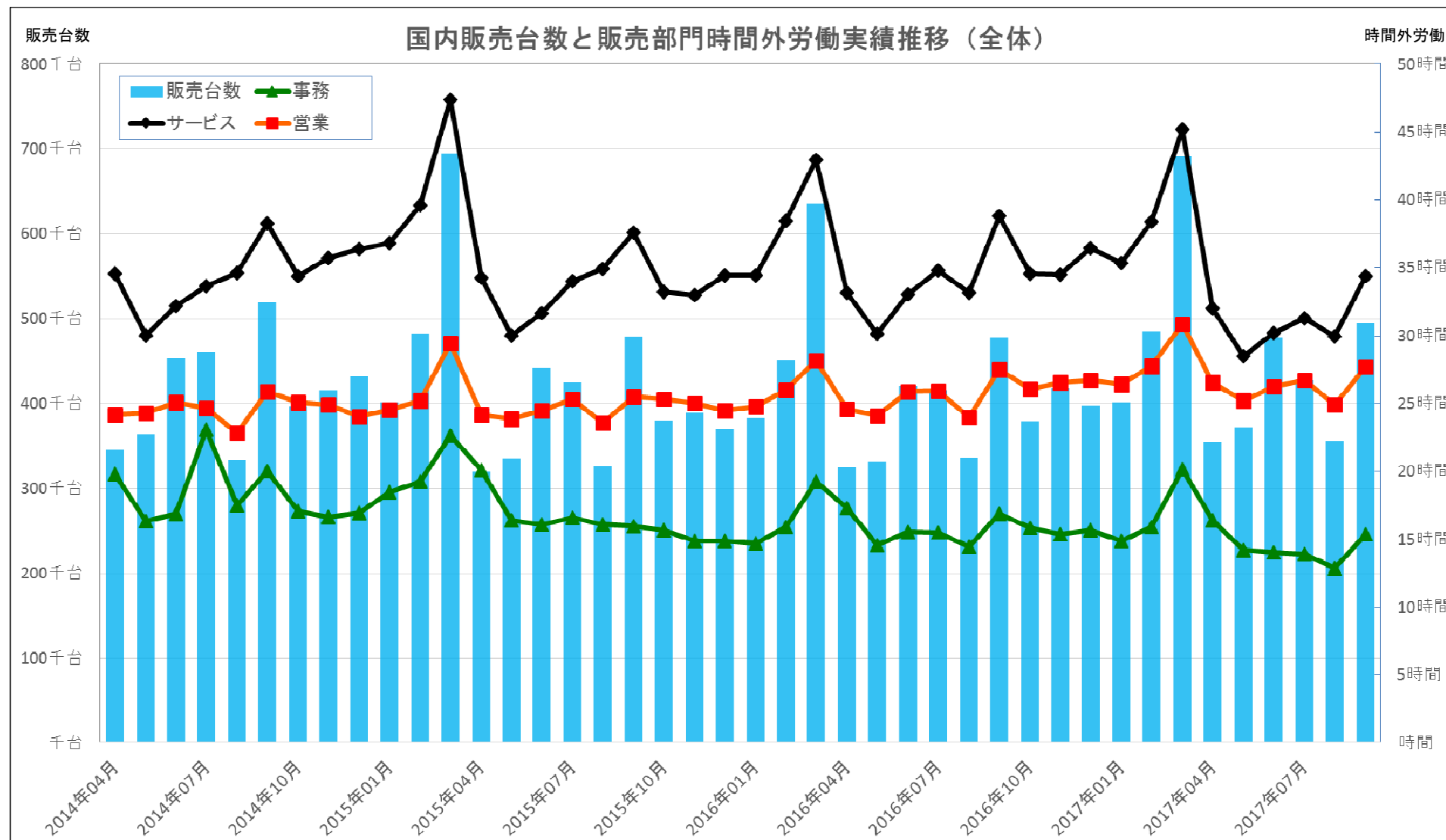
効率向上による
付加価値向上と
最適循環

過当競争是正と
秩序ある競争環境

付加価値の向上・最適循環に向け、カレンダー統一に向けた検討を実施

【B-5 月間・年間における繁閑差の解消】

調査対象：速報対象を基本に30労組



年間における繁閑差の解消に向けて議論し、取り組みを進めて行く

【B-7 車輛輸送に関する制度課題への取り組み】

適正運賃の
収受に向けた対応

車輛制限令の
規制緩和

一般、高速道における
大型駐車場の確保

新車回送時の
高速道路走行
における
割引料金の適用

特殊車両通行
許可申請の
簡素化と
許可の早期化

運転免許取得の
ための
支援制度の拡充

時間外労働時間の
上限規制に
向けた対応

政策委員会での議論を踏まえ、多くの仲間と連携し政策制度の実現を目指す